

各位

平成 27 年 10 月 22 日
一般社団法人移住・交流推進機構

移住体験施設についてのアンケート調査結果の概要について（速報）

一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）では、当機構法人会員である株式会社価値総合研究所と共同で、当機構市町村会員を対象とした「移住体験施設についてのアンケート調査」を実施しました。

調査結果の概要は以下の通りです。

○調査実施概要

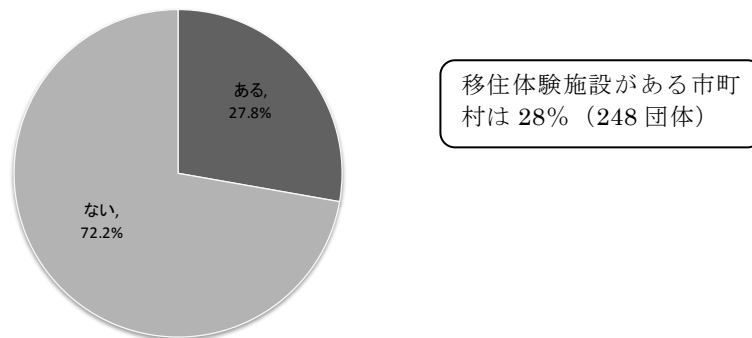
調査対象	: JOIN市町村会員 1201 団体
調査実施時期	: 平成 27 年 9 月
調査実施方法	: 電子メールによる調査票配布・回収
回答団体数	: 893 団体（回収率 74%） ※平成 27 年 10 月 13 日時点

○調査結果概要

※以下の調査結果は集計速報値であり、今後数値が修正される場合があります。

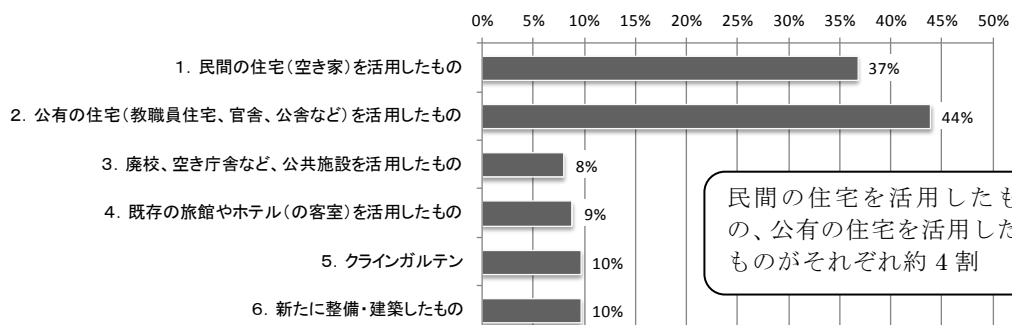
1. 移住者の受入促進を目的とした移住体験施設※の有無（n=893）

※「移住体験施設」…行政が何らかの支援を行っている、いわゆる「お試し暮らし」、「体験滞在」等の施設



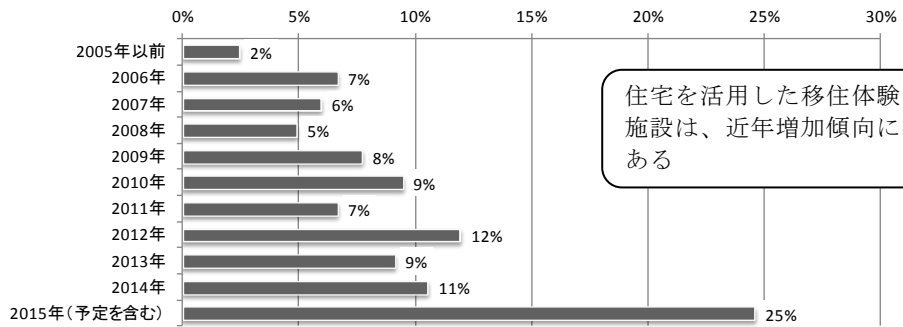
2. （移住体験施設がある場合、）移住体験施設の種類（n=237※）

※ 1. で「ある」と回答した 248 団体の中で回答のあった数



3. (住宅タイプの施設について、) 移住体験施設の開設時期 (n=285)

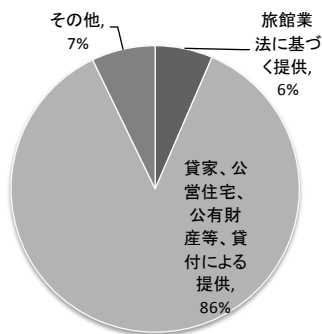
※ 2. で「民間の住宅を活用したもの」、「公有の住宅を活用したもの」を有する市町村について、1団体あたり3施設までを回答対象としている



住宅を活用した移住体験施設は、近年増加傾向にある

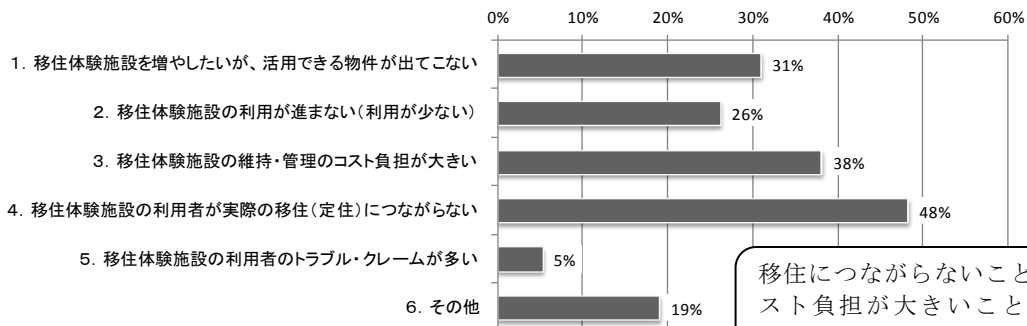
4. (住宅タイプの施設について、) 貸出・提供形態 (n=293)

※ 2. で「民間の住宅を活用したもの」、「公有の住宅を活用したもの」を有する市町村について、1団体あたり3施設までを回答対象としている



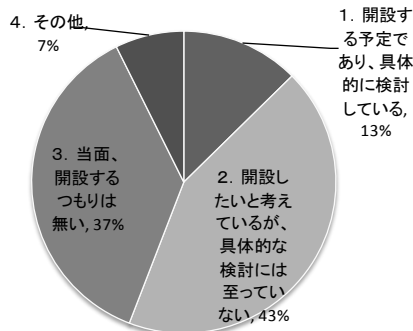
貸家、公営住宅、公有財産の貸付等での提供形態が多い

5. (移住体験施設がある場合、) 施設運営にあたっての課題 (n=168)



移住につながらないこと、コスト負担が大きいことを課題として挙げる団体が多い

6. (移住体験施設がない場合、) 今後の移住体験施設の開設予定 (n=643)



半数以上が、今後開設したいとの意向を持っているが、具体的に検討している団体は少ない

【お問い合わせ先】 一般社団法人移住・交流推進機構

TEL : 03-3510-6581

担当 : 後藤、西澤